

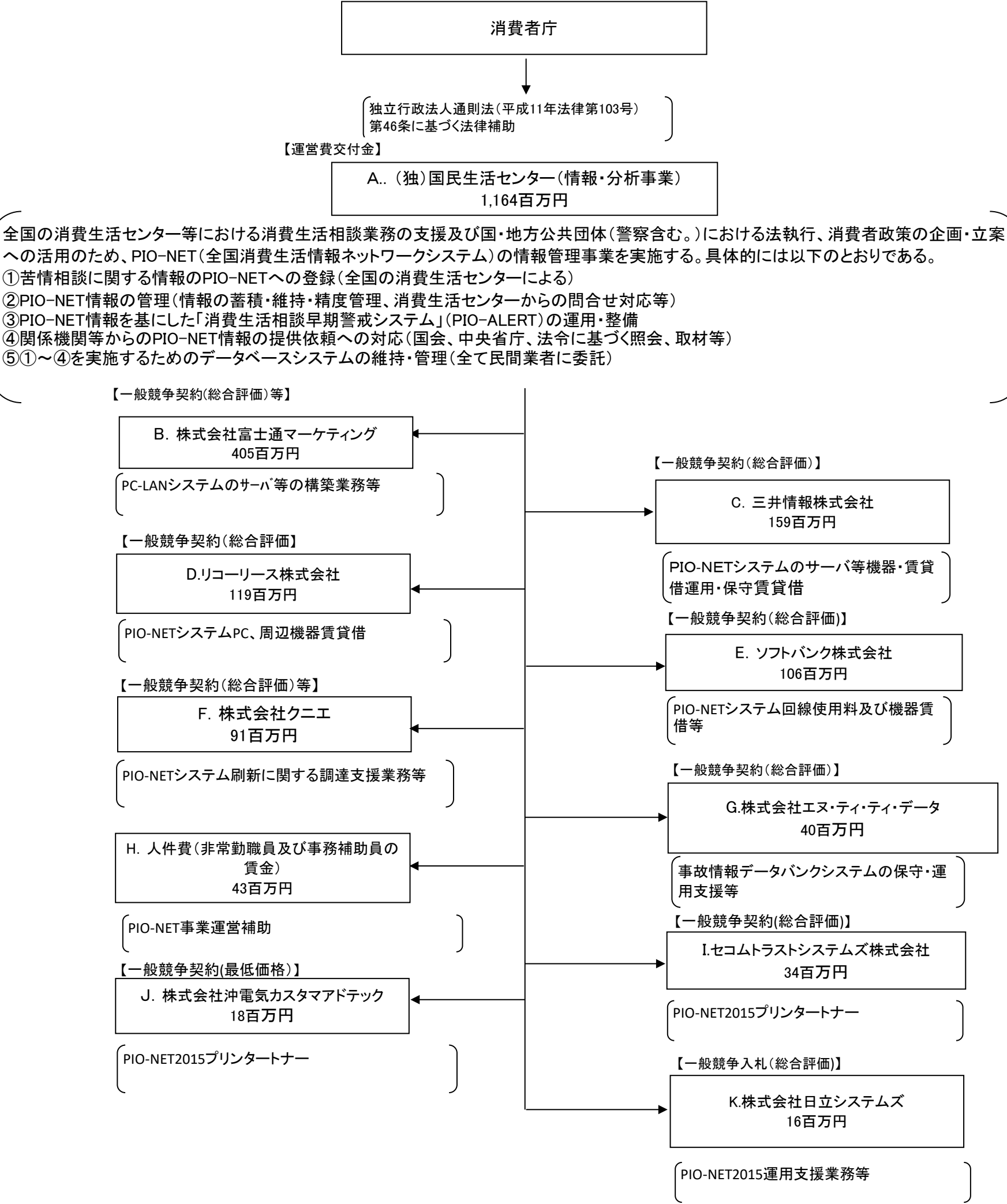
事業番号0040 - 02									
令和2年度セグメントシート（国民生活センター）									
セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金（情報管理事業）				担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	地方協力課		課長 太田 哲生	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方									
根拠法令（具体的な条項も記載）	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条				関係する計画、通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画			
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費			
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の情報管理事業 ① 全国の消費生活センター等における消費生活相談業務の支援のため ② 国・地方公共団体(警察含む。)における法執行、消費者政策の企画・立案への活用のため								
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 苦情相談に関する情報のPIO-NETへの登録(全国の消費生活センターによる) ② PIO-NET情報の管理(情報の蓄積・維持・精度管理、消費生活センターからの問合せ対応等) ③ PIO-NET情報を基にした「消費生活相談早期警戒システム」(PIO-ALERT)の運用・整備 ④ 関係機関等からのPIO-NET情報の提供依頼への対応(国会、中央省庁、法令に基づく照会、取材等) ⑤ ①～④を実施するためのデータベースシステムの維持・管理(全て民間業者に委託)								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	経常収益	予算額：運営費交付金		1,097	2,298	3,649	1,229		
		執行額	運営費交付金		1,097	1,007	1,343		
			補助金等		－	－	－		
			その他		0	0	0		
			計		1,097	1,007	1,343		
		運営費交付金収益の割合		100.0%	100.0%	100.0%			
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額		1,248	2,312	3,649			
		執行額		954	1,146	1,341			
		執行率		76%	50%	37%			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	【支出】								
	業務経費		1,033						
	一般管理費		－						
	人件費		196						
	【収入】								
	その他		0	0					
	計		1,229	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的 な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		業務は事業概要のとおり、PIO-NET情報及びシステムの管理であり、それらに関する件数等の定量的な指標を設定する意味はないため、設定は困難である。			・PIO-NETの安定的な稼動を維持し、利便性の向上を図る。 ・平成27年度実施のPIO-NET刷新に際して、地方公共団体等と合意した決裁前の情報を閲覧する仕組み(仮登録機能)の運用ルールに基づき、登録所要日数の短縮化を進め、令和元年度における登録所要日数は6.7日(平成29年度は6.7日)となった。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		PIO-NETの安定的運用に資 するため、「PIO-NETつうし ん」など、PIO-NET運営に関 する情報を随時「消費者行政 フォーラム」に掲載する。	PIO-NETつうしん掲載回数	実績	回	12	12	12		
				目標値	回	12	12	12		
				達成度	%	100	100	100		
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
「早期警戒指標」を活用し、指標に基づく情報を消費者庁、関係省庁、関係独立行政法人、消費生活センター等へ定期的に提供する。		活動実績	回	12	12	12				
		当初見込み	回	12	12	12				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	裁判所、警察、弁護士会、適格消費者団体等からの法令に基づく照会への対応。	活動実績	件	535	529	507				
		当初見込み	件	803	644	644				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	早期警戒指標に基づく情報の提供及び法令に基づく照会への対応は、情報管理事業の一部であるため、単位当たりコスト算出は困難。	単位当たり コスト	-	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-				

独法等所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	PIO-NETの情報管理事業を通じて、全国の消費生活センター等から収集した苦情相談情報が、消費者への注意喚起や中央省庁・地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されており、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られていることから、国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の消費生活センター等から寄せられる苦情相談情報を収集し、情報を管理することは、地方公共団体や民間団体で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	消費者行政の中核的实施機関として、全国の消費生活センター等から相談情報を収集し、中央省庁や地方公共団体へ情報提供することで、法執行や消費者政策の企画・立案が行われることは、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	原則的に一般競争入札を実施しているが、結果的に一者応札になっているものについては、類似する製品・サービスを参考比較の上、契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	PIO-NETの情報管理事業を通じて、全国の消費生活センター等から収集した苦情相談情報が、消費者への注意喚起や中央省庁・地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用し、消費者被害の未然防止・拡大防止が図るための経費であり、国が推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な各事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国の消費生活センター等から収集された相談情報は、中央省庁や地方公共団体において法執行、消費者政策の企画・立案に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	PIO-NETは、全国の消費生活センター等の相談業務の支援や、中央省庁や地方公共団体における法執行、消費者政策の企画・立案に活用されている。また、相談情報の登録所要日数は、平成27年度9.0日から、平成28年度7.0日、平成29年度6.7日、平成30年度は6.6日、令和元年度は6.7日へと短縮が図られている。		
	改善の方向性	引き続き、安定的なシステム運用を図るとともに、現場の相談員の利便性向上や法執行における有用性の拡張を行うためのPIO-NETの刷新を着実に進める。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。		
備考				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※職員人件費179百万円は除外している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国民生活センター(情報・分析事業)			B.株式会社富士通マーケティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費交付金	情報・分析事業の運営に関する経費	1,164	固定資産・消耗品費	PC-LANシステムに係るサーバ等購入	224
				固定資産・消耗品費	PC-LANシステムに係る端末等の購入	89
				保守・修繕費	PC-LANシステム・業務支援システムの運用支援等業務	37.2
				外部委託費	PC-LANシステムに係るサーバ等構築業務	20
				保守・修繕費	PC-LANシステムに係るサーバ等保守・運用支援	9.2
				保守・修繕費	消費生活相談データベースシステムの運用保守業務	9
				保守・修繕費	情報セキュリティ強化のための機器運用保守等	8
				外部委託費	PC-LANシステムに係る端末等構築業務	5
				消耗品費	ウィルス対策ソフトウェア更新及びLTOデータカートリッジ購入	2
				外部委託費	元号及び消費税率の変更に伴うシステム設定変更作業	2
	計		1,164	計		405.4
	C.三井情報株式会社			D.リコーリース株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守・修繕費	PIO-NETシステムに係るサーバ等機器賃貸借	86	賃借料	PC-LANシステムに係るPC、周辺機器一式賃貸借	119
	賃借料	PIO-NETシステムに係る運用・保守業務	73			
	計		159	計		119
	E.ソフトバンク株式会社			F. 株式会社クニエ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	PIO-NET2015に係るネットワーク回線サービス	102	外部委託費	PIO-NETシステム刷新に関する調達支援業務	90
	保守・修繕費	リモートアクセスシステムに係る運用保守等業務一式	2	外部委託費	情報セキュリティポリシー改訂支援業務	1
	賃借料	PIO-NET2015に係るネットワーク機器等	1			
	通信運搬費	リモートアクセスシステムに係る通信回線	1			
	計		106	計		91
	G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			H.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守・修繕費	事故情報DBシステム運用支援	29	人件費	非常勤職員賃金	41
	賃借料	事故情報DBシステム賃借料	11	人件費	事務補助員賃金	2
	計		40	計		43
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(情報・分析事業)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国民生活センター	4021005002918	情報管理事業の運営	1,164	運営費交付金交付	-	-	
2								

B.株式会社富士通マーケティング

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	PC-LANシステムに係るサーバ等購入	224	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	
2	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	PC-LANシステムに係る端末等の購入	89	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	
3	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	PC-LANシステム・業務支援システムの運用支援等業務	37.2	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	PC-LANシステムに係るサーバ等構築業務	20	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	
5	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	PC-LANシステムに係るサーバ等保守・運用支援	9.2	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	
6	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	消費生活相談データベースシステムの運用保守業務	9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	情報セキュリティ強化のための機器運用保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	PC-LANシステムに係る端末等構築業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	
9	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	ウィルス対策ソフトウェア更新及びLTOデータカートリッジ購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	元号及び消費税率の変更に伴うシステム設定変更作業等	2	随意契約 (その他)	-	-	
11								

C.三井情報株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NETシステムに係るサーバ等機器賃貸借	86	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	三井情報株式会社	6010401078785	PIO-NETシステムに係る運用・保守業務	73	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3								

D.リコーリース株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	PC-LANシステムに係るPC、周辺機器一式賃貸借	119	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2								

E.ソフトバンク株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	2013101000205	PIO-NET2015に係るネットワーク回線サービス	102	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	2013101000205	リモートアクセスシステムに係る運用保守等業務一式	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	ソフトバンク株式会社	2013101000205	PIO-NET2015に係るネットワーク機器等	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	ソフトバンク株式会社	2013101000205	リモートアクセスシステムに係る通信回線	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5								

F.株式会社クニエ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ	9010601030238	PIO-NETシステム刷新に関する調達支援業務	90	一般競争契約 (総合評価)	1	84%	
2	株式会社クニエ	9010601030238	情報セキュリティポリシー改訂支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3								

G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	事故情報DBシステム運用支援	29	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	事故情報DBシステム賃借料	11	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3								
4								

H.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	PIO-NET事業運営補助	41		-	-	
2	事務補助員	-	PIO-NET事業運営補助	2		-	-	
3								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒